⑵　入札説明書の交付期間等　入札公告の日から平成28年７月15日までの土曜、日曜、祝祭日を除く、９時00分から17時00分（12時00分から13時00分を除く。）まで上記３⑴の交付場所にて交付する。ファクシミリ又はE-mailによる交付を希望する場合は、住所、会社名、担当者名及び電話番号等を連絡すること。
⑶　入札説明会　実施しない
⑷　入札書の受領期限、開札の日時及び場所　平成28年７月28日14時00分　独立行政法人家畜改良センター第２会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務提供ができると理事長が判断した入札者であって、独立行政法人家畜改良センター契約事務取扱規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Eimei Sato, President, National Livestock Breeding Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 67
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : SNP array analysis using Axiom Genome-Wide Chicken Genotyping Array Plate
⑷　Duration of policy : From August 1, 2016 to March 31, 2017
⑸　Offer place : As shown in the explanatory paper for the tender.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for National Livestock Breeding Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification forparticipating in tenders by Single qualification for every ministry and agency. or in tenders by National Livestock Breeding Center in the fiscal year 2016, 2017, and 2018.
⑺　Time limit for distribution of the manual : July 15, 2016.
⑻　Time limit for tender : 14 : 00　July 28, 2016.
⑼　Contact point for the notice : Tatsuro Yamada, Contract 1st Section, Property Management Division, General Affairs Department, National Livestock Breeding Center, 1 Odakurahara, Odakura, Nishigoumura, Nishishirakawa-gun, Fukushima-ken 961―8511 Japan. TEL 0248―25―2233 FAX 0248―25―3990
E-mail : tyoutatu@nlbc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年５月27日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　山﨑　　聖
◎調達機関番号　540　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量
A　船舶用重油　約1,060kℓ
B　船舶用軽油　約345kℓ
C　船舶用重油　約75kℓ
D　船舶用軽油　約17kℓ
E　船舶用重油　約265kℓ
F　船舶用重油　約223kℓ
⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。
⑷　納入期間
A、B、C及びD　平成28年７月１日から平成28年９月30日まで。
E　平成28年８月１日から平成28年９月30日まで。
F　平成28年９月１日から平成28年９月30日まで。
⑸　納入場所　下記各港において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する場所。
A　船舶用重油（釧路港、塩釜港、横浜港、新潟港、塩屋港、下関港、長崎港）
B　船舶用軽油（釧路港、銚子港、塩屋港）
C　船舶用重油（小樽港）
D　船舶用軽油（船形漁港）
E　船舶用重油（八戸港、清水港）
F　船舶用重油（函館港）
⑹　今後調達が予定される入札公告予定時期及び数量　平成28年８月下旬
A　船舶用重油　約987kℓ
B　船舶用軽油　約370kℓ
⑺　最初の契約に係る入札公告日　平成28年２月10日
⑻　入札方法
①　上記１⑵の件名を、⑸の油種及び港ごとに入札する。
②　入札金額は、１kℓ当たりの単価を記載すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、次のいずれかの等級に格付けされている者であること。
A、B、E及びF　「A」、「B」又は「C」
C及びD　「A」、「B」、「C」又は「D」
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番３号　クイーンズタワーB 15階　国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部船舶管理課船舶係　海老名　悟　電話045―227―2665　ＦＡＸ045―227―2703
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　郵送による交付　封書に「船舶用○○（油種を記載）○○港入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に入札説明書の重量（約155g＋（約25g（１港あたり）×希望港数））に相当する切手を貼付し、上記３⑴あてで郵送のこと。
③　メールによる交付　任意書式に「船舶用○○（油種を記載）○○港入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、次の期日までに上記１⑵の件名ごとに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
A、B、C及びD　平成28年６月９日
E　平成28年７月８日
F　平成28年８月12日